

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社セルシード

【英訳名】 CellSeed Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03(5286)6231

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 管理部門長 細野 恭史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03(5286)6231

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 管理部門長 細野 恭史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	66,187	55,460	86,123
経常損失 () (千円)	1,028,700	654,993	1,358,467
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,038,957	709,185	1,442,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,055,664	710,388	1,477,250
純資産額 (千円)	852,486	73,984	534,372
総資産額 (千円)	1,051,873	321,276	743,282
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	195.11	126.44	270.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	22.3	71.5

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	83.64	24.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上してきておりますが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,274,380千円のマイナスであり、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高601,136千円は想定される年間営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となりました。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループに継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成24年5月18日に発表した経営合理化策に基づく全社的な支出の見直し及び抑制を実施しながら、米国Emmaus Medical Inc.（以下「エマウス社」という）からの「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金150万米ドルの受領や野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使（行使額面総額250,000千円分）を通じた資金調達を実現いたしました。しかしながら、エマウス社からの「共同研究開発基本契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金850万米ドルにつきましてはまだ受領に至っておらず、また野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使を通じた資金調達につきましても平成24年5月22日以降行使実績がない状況です。この結果、当第3四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は180,194千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。当社は当該状況の解消を図るべく、引き続き対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその改善策につきましては、後記「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する事項について」をご覧ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、個人消費は概ね横ばいとなっており、回復の動きに足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、厚生労働省の「再生医療の安全性確保と推進に関する専門委員会」において、再生医療技術を安全な医療につなげるための規制や法改正の必要性について議論が始められるなど、日本における再生医療の推進策について会合が開かれました。

以上のような環境の下、当社グループは、資金状況に鑑み全社的な支出抑制を行いながら再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。両事業における先行投資を主因として、当第3四半期連結累計期間における売上高は55,460千円（前年同四半期比10,726千円の減少）、営業損失は696,874千円（前年同四半期比384,670千円の減少）、経常損失は654,993千円（前年同四半期比373,707千円の減少）、四半期純損失は709,185千円（前年同四半期比329,772千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

再生医療支援事業

再生医療支援事業では、全社的な支出抑制に対応する一方で、販売代理店と協力して認知度向上・販売促進活動や、温度応答性細胞培養器材の新規商品開発に取り組みました。

以上のような活動の結果、売上高は55,460千円（前年同四半期比10,726千円の減少）、営業損失は11,478千円（前年同四半期比13,284千円の減少）となりました。

細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、欧州における角膜再生上皮シートの事業化準備を中心として5つの細胞シート再生医療医薬品パイプラインの研究開発に取り組んでおります。

欧州における角膜再生上皮シートの事業化準備に関しては、平成23年6月に欧州医薬品庁（EMA）宛に提出した角膜再生上皮シート販売承認申請に関する薬事審査への対応を行いました。

その他のパイプラインでは、心筋再生パッチに関する日本特許が成立いたしました。また、共同研究先より発表された食道再生上皮シート臨床研究結果についての論文に基づき、臨床研究の成果に関する報告を開示いたしました。

全社的な支出抑制の下で以上のような活動を行った結果、営業損失は446,896千円（前年同四半期比239,503千円の減少）となりました。（当該事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて436,888千円減少し、279,672千円となりました。これは主に、現金及び預金が330,132千円、有価証券が90,808千円及び前払費用が20,660千円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,881千円増加し、41,603千円となりました。これは主に、保証金の差入などにより投資その他の資産が14,881千円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて422,006千円減少し、321,276千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて38,382千円増加し、230,307千円となりました。これは主に前受金が112,325千円増加し、未払金が66,418千円及びその他流動負債の預り金が15,389千円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と変わらず16,984千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて38,382千円増加し、247,292千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて460,388千円減少し、73,984千円となりました。これは主に、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,434千円増加したものの、四半期純損失709,185千円を計上したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は402,705千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは経営合理化の施策として希望退職の募集を実施いたしました。これを主な原因として、従業員数は再生医療支援事業において4名、細胞シート再生医療事業において29名、総務及び経理等の管理部門において15名減少しております。

なお、従業員数は、就業人員であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は経営合理化の施策として希望退職の募集を実施いたしました。これを主な原因として、従業員数は再生医療支援事業において4名、細胞シート再生医療事業において26名、総務及び経理等の管理部門において13名減少しております。

なお、従業員数は、就業人員であります。

(6) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上してきておりますが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,274,380千円のマイナスであり、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高601,136千円は想定される年間営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となりました。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループに継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成24年5月18日に発表した経営合理化策に基づく全社的な支出の見直し及び抑制を実施しながら、エマウス社からの「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金150万米ドルの受領や野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使（行使額面総額250,000千円分）を通じた資金調達を実現いたしました。しかしながら、エマウス社からの「共同研究開発基本契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金850万米ドルにつきましてはまだ受領に至っておらず、また野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使を通じた資金調達につきましても平成24年5月22日以降行使実績がない状況です。この結果、当第3四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は180,194千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

このような経緯を踏まえて、当社グループは当該状況の解消を図るべく下記の施策に取り組んでおります。

事業提携等を含めた資金調達交渉

当社グループは、複数の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携等を含めた資金調達を目的とした交渉を進めております。当第3四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた資金調達の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していきたいと考えております。

平成23年10月4日に発行した第4回乃至第8回新株予約権を通じた資金調達

当社グループは、平成23年10月4日に野村證券株式会社宛に第4回乃至第8回新株予約権を発行いたしました。当該の新株予約権につきましては平成23年10月4日の発行から当第3四半期連結会計期間末までに累計で350,000千円の行使があり、当第3四半期連結会計期間末時点で未行使額面残額が650,000千円となっております。ただし、平成24年5月22日以降当社株価が新株予約権の行使が可能な水準に至っておらず、同日以降行使実績がない状況です。なお、当該新株予約権行使価額の下限は824.8円であるのに対して、当第3四半期連結会計期間末時点の当社株価（平成24年9月28日終値）は735円でした。

全社的な支出計画の見直し

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を最小限に抑える経費計画を策定の上、実行しております。さらに平成24年5月18日には経営合理化策の実施について決定を行い、役員報酬の減額、全従業員賞与の支給見送り、希望退職の募集を実施いたしました。

エマウス社との間で平成23年4月8日に締結した「共同研究開発基本契約」にかかる契約一時金の受領

当社グループは、エマウス社との間で「共同研究開発基本契約」、「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」の2種類の契約書を締結しております。「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」に係る契約一時金150万米ドルにつきましては、平成24年12月期第1四半期連結会計期間に受領いたしました。一方、「共同研究開発基本契約」に係る契約一時金850万米ドルにつきましては、受領要件である当社グループからの技術移転がまだ完了していないこと及びエマウス社側財務計画の調整によりその受領時期が平成25年12月期となる見通しですが、現時点においては未確定な状況となっております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,300,000
計	15,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,739,174	5,739,174	大阪証券取引所 J A S D A Q グロース	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,739,174	5,739,174	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期連結会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期連結会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,739,174	-	3,323,659	-	3,303,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737,100	57,371	-
単元未満株式	普通株式 2,074	-	-
発行済株式総数	5,739,174	-	-
総株主の議決権	-	57,371	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式66株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができない事から、直前の基準日(平成24年6月30日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を66株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,327	180,194
売掛金	11,474	14,444
有価証券	90,808	-
商品及び製品	10,970	9,363
仕掛品	2,767	5,471
原材料	758	720
前払費用	54,389	33,728
その他	35,063	35,749
流動資産合計	716,561	279,672
固定資産		
投資その他の資産	26,721	41,603
固定資産合計	26,721	41,603
資産合計	743,282	321,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267	640
未払金	94,756	28,338
未払法人税等	11,762	13,595
賞与引当金	-	17,730
前受金	48,801	161,127
その他	35,337	8,876
流動負債合計	191,925	230,307
固定負債		
長期前受金	16,984	16,984
固定負債合計	16,984	16,984
負債合計	208,910	247,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,225	3,323,659
資本剰余金	3,178,225	3,303,659
利益剰余金	5,791,139	6,500,324
自己株式	47	47
株主資本合計	585,263	126,946
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,015	55,219
その他の包括利益累計額合計	54,015	55,219
新株予約権	3,124	2,256
純資産合計	534,372	73,984
負債純資産合計	743,282	321,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	66,187	55,460
売上原価	42,635	29,293
売上総利益	23,551	26,167
販売費及び一般管理費		
研究開発費	678,097	402,705
その他	427,000	320,337
販売費及び一般管理費合計	1,105,097	723,042
営業損失()	1,081,545	696,874
営業外収益		
受取利息	697	47
補助金収入	55,515	34,172
為替差益	-	6,550
その他	1,157	3,081
営業外収益合計	57,370	43,852
営業外費用		
為替差損	3,225	-
株式交付費	1,300	1,837
その他	0	132
営業外費用合計	4,525	1,970
経常損失()	1,028,700	654,993
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	-
特別退職金	-	51,034
その他	118	-
特別損失合計	7,099	51,034
税金等調整前四半期純損失()	1,035,799	706,027
法人税、住民税及び事業税	3,157	3,157
法人税等合計	3,157	3,157
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,038,957	709,185
四半期純損失()	1,038,957	709,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,038,957	709,185
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,707	1,203
その他の包括利益合計	16,707	1,203
四半期包括利益	1,055,664	710,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,664	710,388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上してきておりますが、前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,274,380千円のマイナスであり、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高601,136千円は想定される年間営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となりました。当該状況により、前連結会計年度末において、当社グループに継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成24年5月18日に発表した経営合理化策に基づく全社的な支出の見直し及び抑制を実施しながら、エマウス社からの「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金150万米ドルの受領や野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使（行使額面総額250,000千円分）を通じた資金調達を実現いたしました。しかしながら、エマウス社からの「共同研究開発基本契約」（平成23年4月8日締結）に係る契約一時金850万米ドルにつきましてはまだ受領に至っておらず、また野村證券株式会社宛に発行していた新株予約権の行使を通じた資金調達につきましても平成24年5月22日以降行使実績がない状況です。この結果、当第3四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は180,194千円となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。

このような経緯を踏まえて、当社グループは当該状況の解消を図るべく下記の施策に取り組んでおります。

事業提携等を含めた資金調達交渉

当社グループは、複数の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携等を含めた資金調達を目的とした交渉を進めております。当第3四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた資金調達の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していきたいと考えております。

平成23年10月4日に発行した第4回乃至第8回新株予約権を通じた資金調達

当社グループは、平成23年10月4日に野村證券株式会社宛に第4回乃至第8回新株予約権を発行いたしました。当該の新株予約権につきましては平成23年10月4日の発行から当第3四半期連結会計期間末までに累計で350,000千円の行使があり、当第3四半期連結会計期間末時点で未行使額面残額が650,000千円となっております。ただし、平成24年5月22日以降当社株価が新株予約権の行使が可能な水準に至っておらず、同日以降行使実績がない状況です。なお、当該新株予約権行使価額の下限は824.8円であるのに対して、当第3四半期連結会計期間末時点の当社株価（平成24年9月28日終値）は735円でした。

全社的な支出計画の見直し

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を最小限に抑える経費計画を策定の上、実行しております。さらに平成24年5月18日には経営合理化策の実施について決定を行い、役員報酬の減額、全従業員賞与の支給見送り、希望退職の募集を実施いたしました。

エマウス社との間で平成23年4月8日に締結した「共同研究開発基本契約」にかかる契約一時金の受領

当社グループは、エマウス社との間で「共同研究開発基本契約」、「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」の2種類の契約書を締結しております。「米国における角膜再生上皮シート共同開発・事業化契約」に係る契約一時金150万米ドルにつきましては、平成24年12月期第1四半期連結会計期間に受領いたしました。一方、「共同研究開発基本契約」に係る契約一時金850万米ドルにつきましては、受領要件である当社グループからの技術移転がまだ完了していないこと及びエマウス社側財務計画の調整によりその受領時期が平成25年12月期となる見通しですが、現時点においては未確定な状況となっております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	15,287千円	1,041千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ125,434千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,323,659千円、資本準備金が3,303,659千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,187	-	66,187	-	66,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,187	-	66,187	-	66,187
セグメント損失()	24,763	686,400	711,163	370,381	1,081,545

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 370,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,460	-	55,460	-	55,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,460	-	55,460	-	55,460
セグメント損失()	11,478	446,896	458,375	238,499	696,874

(注)1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。

2 セグメント損失の調整額 238,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	195円11銭	126円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,038,957	709,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,038,957	709,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,324	5,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 セルシード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している状況であり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は想定される年間営業キャッシュ・フローのマイナス額に比して著しく少ない金額となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。